

議 長	局 長	次 長	係 長	事務局員
				

復 命 書

令和元年11月27日

三沢市議会議長 船見 亮悦 殿

移住・定住促進対策特別委員会

委員長 堀 光 雄 

副委員長 加 澤 明 

委 員 西 村 盛 男 

委 員 春 日 洋 子 

委 員 馬 場 騎 一 

委 員 山 本 彌 一 

委 員 堤 喜一郎 

委 員 森 三 郎 

随 行 員 織 笠 信 吾 

〃 川 嶋 貴 彬 

令和元年11月20日から令和元年11月22日まで、大阪府寝屋川市及び京都府綾部市において、当委員会の行政視察を実施したので、その概要について下記のとおり復命いたします。

記

視察概要－1【大阪府寝屋川市】

- 1 日 時：令和元年11月21日（木）10時00分～11時30分
- 2 場 所：寝屋川市役所 議会棟4階会議室
- 3 対 応 者：寝屋川市議会副議長 村上 順一
寝屋川市 経営企画部企画三課 課長 松下 智美
〃 〃 副係長 大明 綾子
- 4 視察項目：インターネット広告・テレビ等を活用したシティプロモーションについて

5 視察概要

《インターネット広告の実施》

市外のターゲット層に対して、寝屋川市の特徴的な施策・事業等を効果的にPRするため、インターネット広告の配信を実施。

- ・ターゲット層：18歳から49歳までの男女
- ・配信エリア：近畿2府4県、関東1都3県
- ・配信デバイス：スマートフォン、パソコン、タブレット
- ・広告表示回数：45,718,843回
- ・広告クリック数：50,556回

定住魅力特設サイトへ誘導。

《定住魅力特設サイト》

子育て環境、教育、暮らしやすさについての施策等の紹介。

《プロモーション動画の作成》

寝屋川市の魅力をPR出来る場所や施設をロケ地に設定し、民間企業の協力も得ながら作成。YouTubeの広告掲載、特設サイト等への掲載。

《動画コンテストの実施》

市への愛着・誇りの醸成を図るため、広く市民等を巻き込む取組みとして開催。

- ・募集内容：「意外と！？すごい！寝屋川市」
をテーマにした60秒以内の動画

- ・応募総数：44作品

上位10作品を映画館にて上映審査。

《テレビ番組等を活用した情報発信》

CMの制作・放送を実施。CMの種類はリラット編、スマイル編、防犯カメラ編の3種類を放送。大阪府の自治体では初の取組み。

《結婚新生活支援補助金&三世代定住支援補助金》

世帯所得340万円未満、夫婦双方の年齢34歳以下を対象に、住宅購入費等

に最大30万円を補助金。義務教育修了前の児童生徒がいる三世帯世帯に住宅取得の場合、原則40万円を補助。

《これからのプロモーション⇒コンテンツづくり》

自主登校制度(災害時)、完全フレックス制度の導入、人物重視の職員採用、温かい給食の実施、いじめ対応部署「監察課」新設。

各委員からの質疑

森委員 Q:完全フレックス制度を職員の80%が活用しているとのことですが、市役所の開庁時間は何時から何時までか。

A:午前9時から午後5時半までになります。

森委員 Q:フレックス制の幅があまりないのではないか。

A:この時間は必ず働かないといけないという、コアタイムを設けていないので、週4日は長く働く代わりに3連休の取得が可能となります。

山本委員Q:フレックス制導入による市民サービスに支障はないのか。

A:所属長の判断により、市民サービスに支障ないように運用している。

山本委員Q:広告等の予算額はどの程度か。

A:インターネット広告は年4回、197万円製作費込みとなります。テレビのCM3本の制作料、放送料等含め500万円となっております。プロモーション動画の制作及びコンテストを含め、700万円となっております。うち動画制作460万円、残りがコンテストの運営費となっております。

山本委員Q:広告による効果、移住された方の人数はどれほどか。

A:効果の把握は非常に難しく、今後は、転入された方へのアンケート等様々考えていかなければと思っている。まずは、寝屋川市の良いところを知ってもらう、イメージを向上させていくことが、主な目的となっている。

山本委員Q:三沢市では、政策調整課で住宅取得者に補助金を出すなどしているが、その辺の連携はどうか。

A:住宅施策ですと、まちづくりの部署がやっておりますが、連携して

やっています。

加澤委員Q：結婚新生活支援補助金と三世代定住支援補助金の実績は。

A：30年度は結婚新生活補助金33件、750万円交付。29年度は、93件、1,365万円。

春日委員Q：動画コンテスト参加者に予算を提供しているか。

A：自費での参加となります。入賞者には賞金（グランプリ10万円ギフト券等）を設けている。

西村副委員長Q：市長直轄の「監察課」ですが、弁護士資格を持つ職員を配置していますが。

A：弁護士資格を持っている方を、特定任期付き職員で採用している。

Q：自治会加入率90%とあります、非常に高と思いますが。三沢だと50%、60%程度ですが。

A：現在は85%程度かと思いますが、自治会の活性化により府内でも高いほうである。

6 所感

寝屋川市では、インターネット広告・テレビ等を活用し、市の魅力等を発信することで認知度やイメージの向上を図り、交流人口の増加、定住の促進へと繋げるための事業を行ってまいりました。

内容としましては、市外の18歳から49歳までの男女をターゲット層として、移住定住に関連する施策・事業等を効果的にPRするために、インターネット広告の配信や、テレビの番組等を活用した施設・政策等の情報の発信、そのほか、広く市民等を巻き込んでの、シティプロモーション動画コンテストを行い、行政目線ではなく多様な視点から、街の魅力の再発見・再確認をするとともに、愛着や誇りの醸成を図る取組みを行ってまいりました。

当市においても、交流人口の増加や定住の促進に繋げるため、シティプロモーションに取り組んでいるところであり、寝屋川市のシティプロモーションの取組みは大いに参考になるものでまいりました。

視察概要－２【京都府綾部市】

- 1 日 時：令和元年11月22日（金）午前9時00分～午前10時20分
- 2 場 所：綾部市役所3階 会議室
- 3 対 応 者：綾部市議会議長 高橋 輝
綾部市定住交流部 定住・地域政策課長 朝子 直樹
〃 〃 課長補佐 塩見 浩一
- 4 視察項目：空き家活用定住促進事業について
- 5 視察概要：

《あやべ定住サポート総合窓口の活動内容》

○あやべ定住サポート総合窓口

- ・空き家登録制度（空き家バンク） 登録件数78件（R1.11.22現在）
- ・情報発信 ホームページ、メルマガによる市内イベント、空き家情報発信
定住希望者登録856世帯
- ・定住、就職、就農相談 ハローワーク、市農林課、京都府等との連携

○空き家の流動化を促進させるための施策

- ・空き家流動化報奨金給付制度・・・空き家提供者へ10万円の謝礼
- ・空き家バンク登録呼びかけ・・・固定資産税納税通知書へチラシ封入
- ・空き家実態調査の実施 空き家総数760戸 うち使用可能626戸
- ・空き家管理事業者紹介制度・・・空き家の管理事業者を紹介7事業者

○定住者を誘導するための施策

- ・市が空き家を10年間無償で借用し、水回り改修工事等（予算300万円）を実施し、定住者へ賃貸。

○UIターン者住宅取得等資金融資あっせん制度

- ・空き家購入・改修のとき、京都北都信用金庫から借入する際、市が債務保証を行う制度。

○宅建等事業者との連携

- ・空き家の売買・賃貸契約時の法的手続きを市内宅建業者へ委託

○空き家見学ツアーの開催

○定住者への訪問活動 問題の早期発見・解決、新たな施策の模索

○空き家活用定住促進事業費補助金

・空き家の購入又は改修に係る補助金 1,800千円を上限
各委員からの質疑

山本委員Q：綾部市には、大手企業がありますが、人材不足というのはあるのか。

A：人材不足になっております。求人1.89。大阪、京都の大学卒業後、Uターンで地元に戻ってきてくれればいいが、難しい。空き家に住んだ方には、工業団地に勤めている人も多い状況である。

山本委員Q：東京に比べ三沢市は賃金が低いが、綾部市はどうか。

A：京都、大阪等に比べ低いです。

山本委員Q：今後において、移住定住においてどのようなことを考えているか。

A：移住定住の取組みでいうと、空き家活用はほんの一部なんですけど、工業団地の立地の話もあります。子育て環境、教育について具体的に充実していかないと、都会との差別化を図っていきたい。

山本委員Q：我々の委員会では、都会での生活の定年退職者を対象としてはどうか、といった意見もあったが、その辺の議論等もあったのか。

A：優先的に子育て世代、と取り組んでおりますが、地域としては、限界集落ということもあり、60歳過ぎた人も戻ってきてほしい。ただ、60過ぎた人はお金もたくさん持っていたりしますので、財政面での制約もあることから、比較的財力がない若い人、子育て世代に限定し取り組んでいる。地域の要望としては、若い人は子育てに忙しく、歳をとった方のほうが、地域活動に積極的に参加してくれるためありがたい、との話もある。

馬場委員Q：様々な施策を行っているが、一番効果がある施策は何か。

A：工業団地に転勤で入ってこられる方が多い、現在、単身者向けの住宅不足でありまして、去年あたりからアパートが増えてきて、そこに入られる方が多い。社会動態を見ると古民家の空き家に入る方は減ってはいるが、移住してきている方は増えていきますので、アパートに入っている

人が多く増えている。

堤委員 Q：グンセ、オムロン、京セラ、日東精工の工場がありますが、社員数はどのくらいか。

A：工場の従業員については2千人、そのうち綾部市民は820人となっております。

山本委員Q：視察項目と関係ありませんが、農業の収益状況はどのようなものか。

A：規模はかなり小さい、専業農家もほとんどいない、兼業がほとんどになります。

山本委員Q：耕作放棄地はあるのか。

A：耕作放棄地はかなりある、無くすために集約して担い手を増やすようにしているが、なかなか難しい。

加澤委員Q：空き家活用定住促進事業費補助金として、空き家の購入及び賃借して行う改修工事に対して90万円、最大180万円すごい金額だなと聞いていましたが、新築に関しての施策はやっておられるのか。

A：平成12年に、住宅団地を459区画整備しまして、今、24区画残っている。購入して家を建てた方に150万の補助。それと住宅メーカーの協力で、100万円相当の電化製品のプレゼントがあり、合計250万円相当の補助をしている。

加澤委員Q：自然環境も良く、子育て世代には魅力ある街だと思われるが、教育・福祉においても移住につながる施策をやっておられるか。

A：移住定住に直接関連する制度は設けてはいない、他の市民と同じような施策を実施している。

堀委員長Q：移住定住に関する全体の予算はどのくらいか。

A：全体で4千万円ほど、ほとんどがリフォーム補助となっております。

馬場委員Q：空き家バンクに登録してある古民家は何軒あるか。

A：空き家は700軒ほどあり、登録してあるのは70軒ほどになります。ホームページで確認できるようになっております。

6 所感：

綾部市では、過疎と少子高齢化による、人口減少に歯止めをかけるため、平成20年度から「定住サポート総合窓口」を開設し、古民家の空き家を活用した、定住促進対策を行ってまいりました。

地域の特色として、昔は養蚕が盛んだったこともあり、屋根裏が高い古民家の空き家が数多くあり、空き家登録制度に登録してある古民家の空き家を、定住希望者は賃貸契約での入居や、売買契約での空き家購入が出来る仕組みが図られており、空き家の賃貸契約や売買契約などの法的手続きは市内宅建業者に委託しているとのことであります。

そのほか、「定住サポート総合窓口」では、空き家提供者への報奨金給付制度や、定住希望者が空き家購入又は賃借して行う改修工事に対する補助、空き家見学ツアーの開催など、定住を促進させるための手厚い施策を行っており、今後の、三沢市での空き家対策の利活用促進に参考となる、空き家登録制度等を実施しており、参考となるものであります。

視察写真

大阪府寝屋川市 令和元年11月21日



視察写真

京都府綾部市 令和元年11月22日

